

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	自治会活動推進事業（北区）				事業番号	216-011	
担当部署名	北区役所	局	—	部	自治推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現			
			有	取組の方向性	① 防犯環境の整備						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数						
			有	現状値	1,195件(2019年)			目標値	900件(2025年)		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう			ターゲット	17.17		
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—						
			無	現状値	—			目標値	—		

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 51 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等		

事業の概要

5	事業の実施主体	各区					
6	事業の対象	自治会活動を推進している団体				対象数	単位
						15	校区自治連合会
7	事業の目的	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。					
8	事業内容	○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、「校区自治会活動推進補助金」等による支援を実施し、自治会が地域の実情に応じて柔軟に活動を行える環境の整備を推進。 ○犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援を実施。 ○自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進するために自治会施設賠償責任保険補助金を支出。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	堺市自治連合協議会、各校区自治連合会等					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	自治会加入率	%	目標値	51.0	51.0	45.3	48.1
			実績値	46.4	44.6		
			達成率	91%	87%		
当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民参加・協働による地域活動の活性化を図る客観的な指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		自治会加入率の減少傾向を踏まえ、令和7（2025）年度の3.5%増を令和12（2030）年度目標に設定（当該目標に向け、令和8年度以降は段階的な目標を設定）					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	自治会加入促進に資する各種取組の実施項目数	件	目標値	14	14	14	
			実績値	14	14		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		自治会加入促進に資する各種取組を実施することにより、自治会加入率の維持・向上に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和元年度以降の最大値を目標とし、取組内容の充実を図る。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（北区）	事業番号	216-011
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量												
事業コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）									
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度				令和8年度	
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算	
		事業費（a）	49,866		53,673		54,490		54,047		60,051	
		国支出金	0		0		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
14	人件費（b）	4,770		4,810		4,960		4,960		5,130		
		54,636		58,483		59,450		59,007		65,181		
15	年間経費（c）=(a)+(b)	54,636		58,483		59,450		59,007		65,181		
事業費の内訳			（単位：千円）									
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		堺市校区自治会活動推進補助金	R7	決算	34,874	34,874	その他	R7	決算	532	532	
			R8	予算	35,600	35,600		R8	予算	487	487	
		堺市自治会活動推進補助金（区協議会）	R7	決算	513	513		R7	決算			
			R8	予算	513	513		R8	予算			
		堺市認定防犯灯電気料金支援金	R7	決算	17,935	17,935		R7	決算			
			R8	予算	22,985	22,985		R8	予算			
		堺市自治会施設賠償責任保険補助金	R7	決算	193	193		R7	決算			
			R8	予算	266	266		R8	予算			
		施設等修繕料	R7	決算	0	0		R7	決算			
			R8	予算	200	200		R8	予算			

Ⅳ. 事業の効率性					
単位当たり経費					
17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度	
	① 自治会加入促進に資する各種取組の実施項目数	件	14	14	
	② 上記①にかかる年間経費	千円	58,483	59,007	
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	4,177,357	4,214,786	
算出についての説明等					

Ⅴ. 評価					
費用対効果に係る所見					
18	・令和7年度の単位あたりの経費は、概ね横ばいで推移しており、自治会加入促進に資する取組の実施項目についても変更がなかったため、単位当たり経費に大きく変動はない。				
	・本事業を通じて地域コミュニティの中枢を担う自治会の活動を支援することで、地域の安全・安心の向上や、明るく住みよい地域社会の実現に向けた各種取組を効果的かつ効率的に進めることができている。				
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）					
19	本補助事業の実施を通じて、地域住民による自主的な活動が展開されたことにより、地域の結束力の強化及び共助意識の醸成が図られている。その結果、市民参加及び市民協働による安全で住みよい地域コミュニティの形成が進展し、大阪重点犯罪の抑制や住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組の促進・活性化に寄与している。				
	自治会加入率は微減傾向にあるものの、各地域においては自治会を中心として、多様な分野にわたる地域活動が活発に実施されている。加えて、行政や警察等との連携・協働が推進されることにより、安全・安心の向上が図られ、住民相互のつながりの強化及び多様な主体による協働の促進にも寄与している。				
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）					
20	必 要 性	■ 高い □ 低い	本市にとって、自治会は市民との協働による地域社会を構築する上で重要なイコールパートナーである。また、自治会は住民同士の結束を強め、地域課題の解決等を通じて住民の生活環境をより良くする重要な役割を担っている。全国的な傾向と同様に、北区においても自治会加入率は減少傾向にあるが、本事業は、地域住民による自治会活動や加入促進の取組の活性化を通じて、地域の結束力の強化を図り、安全な地域コミュニティの形成等の促進に寄与している。「堺市基本計画2030」に掲げる「犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現」をめざす上で、これらの住民同士の連携や多様な主体の協働は不可欠であり、本事業は今後も継続して実施する必要性が高い。		
	有 効 性	■ 高い □ 低い			